

第1回記者会見

日時 令和2年8月6日(木) 13:00~14:10
場所 栃木県医師会 全理事会室
発言者 稲野会長、長島徹・小沼・浅井 各副会長、
白石常任理事
司会 福田常任理事
内容

- 1) 会長挨拶
- 2) 新執行部体制について
- 3) 新型コロナウイルス感染症関連
- 4) 災害医療関連
- 5) 新型コロナによる医療機関の経営状況
- 6) 質疑応答

上記日程で記者会見を開き、集まった11社16名の報道関係者に対し、稲野会長ならびに各担当役員が本会の見解を述べた。

本会が独自に記者会見の場を設けるのは平成22年5月以来10年ぶりのことであり、稲野会長は今後も必要に応じて続けていきたいとしている。

会見内容の概要は以下のとおり。

1. 会長挨拶・新型コロナウイルス感染症の現状 (稲野会長)

稲野会長からは、6月20日付けで新会長に就任したことの報告に続いて、自らが呼吸器内科を専門としていること、また栃木県新型インフルエンザ等対策有識者会議の議長を務めているという立場から、栃木県における新型コロナウイルス感染症の現状について説明がなされた。



稲野会長はまず、栃木県の現状を「第二波」と認識していると強調し、感染拡大のスピードや広がり方など、第一波との違いを明らかにしたうえで今後の対策を講じていくことが重要であるとした。

また、感染拡大防止と経済活動再開のどちらの面においても、地域で「共生・共有」の意識をしっかりと持つことが必要だとし、「共生」については感染者、回復者、その家族、最終的にはウイルスとの共生が目標だということ、「共有」については思いやりの気持ち、危機意識や不安感、人権意識の共有が大事であることをそれぞれ説明した。

加えて、①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗いを『感染防止の3つの基本』として示すとともに、人類の歴史においてはたびたび大きな感染症があったことに触れ、今回の新型コロナウイルス感染症も、新しい生活様式を我々に突き付けている、そういう感染症の一つとして捉えるべきだとした。

2. 新執行部体制について (小沼副会長)

小沼副会長からは、本会の活動内容や、6月20日に発足した新執行部体制についての紹介がなされた。



小沼副会長は栃木県医師会について、具体的な事業名を挙げながら、「『医学および医術の発達ならびに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること』を目的として、県民の保健・医療・福祉の保持増進を図るため、医師の生涯教育や公衆衛生の指導啓発、地域医療の推進発展、保険医療の充実などを行うとともに、医師同士の相互の連絡調整などを行う公共性の高い団体」として紹介し、令和2年3月末現在の会員数が2,314名であることを報告した。

また、新執行部のプロフィールを配布し、顔ぶれとそれぞれの職務分担について紹介した。

3. 新型コロナウイルス感染症関連 (浅井副会長)

浅井副会長からは、小児科の立場として、①新型コロナ対策としての季節性インフルエンザワクチン接種 ②新型コロナによる外出自粛の小児定期予防接種への影響 ③秋冬の診療体制 について説明がなされた。



浅井副会長は、今後季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行することによって医療現場が混乱することへの懸念を示し、せめて季節性インフルエンザだけでも流行を抑えることができるよう、多くの市民にワクチンを接種してほしいと呼びかけた。

インフルエンザワクチンの接種は、現時点で予め行える対策であり、県内の自治体の中には、地元医師会と協議のうえ、接種費用の助成拡充を決めているところもあったとした。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により、医療機関、特に小児科への受診が著しく減少しているとし、必要な健診や定期予防接種を受けそびれることで、病気の発見が遅れたり、ワクチンで防げる病気にかかったりしてしまうかもしれないと案じた。

栃木県の協力を得て、県内25市町における今年4～6月の定期予防接種の接種者数を前年同月と比較する調査を行ったところ、全体として約14%の接種控えがあったことを報告し、思っていたよりも接種されていたとの感想を述べながらも、命にかかわったり後遺症を残すような病気もあるので、接種時期を逸することなく子どもたちの健康を守っていただきたいとした。

最後に、秋冬の診療体制について、郡市医師会や各医会とも協議する場を設け、今後早急に対策を練っていききたいとした。

4. 災害医療関連（長島副会長）

長島副会長からは、新型コロナウイルス感染症に対応した災害医療についての提案と、JMATの活動についての説明がなされた。



長島副会長は、今回の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、これまで地震や水害のハザードマップに基づいて設置されてきた避難所等に感染対策の考え方を落とし込まなければならない事態になったとし、医師会として①感染拡大を起こさない ②避難所で安心して避難生活を送れること の二点を重視して避難所対策を行っていききたいとした。

避難所には学校、公民館といった場所が指定されることが多いが、避難所運営に医療的視点が必要となってくる中で、現状ではそこに医療関係者が入っていく余地があまりないことから、今後医師会がいかに関与できるかを課題に挙げ、各学校に配置されている学校医や地域の医師会員の協力を得ることができないか模索しているとし、行政と連携を図り、現場を直接見ながら対応できるような医師会にしていききたいとの考えを述べた。

また、DMATとJMATの役割分担について図を示し、JMATの活動は避難所での対応も含め長い時間続いていくことを説明した。

5. 新型コロナによる医療機関の経営状況

（白石常任理事）

白石常任理事からは、新型コロナウイルス感染症による医療機関経営への影響について、実感等も踏まえながら説明がなされた。



白石常任理事は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって多くの業種が苦しんでいるように、医療機関も多大な煽りを受けていることを報告し、中には閉院せざるを得ない医療機関も出ていることに触れ、今後第二波、第三波と感染拡大が続いた場合、存続が難しくなる医療機関がさらに増えていくのではないかとの危機感を示した。

医療機関の経営状況については、4月の外来、入院、オペの件数がいずれも前年比10~20%減少する(病院協会ならびに病院会の統計による)など、受診控えや検査・手術、あるいは健診の延期等によって多くの医療機関が影響を受けており、5月にはさらにダメージが大きくなっているとした。

また、医療従事者への風評被害や入院生活による廃用症候群など、新型コロナウイルス感染症そのものだけでなく、それに付随する様々な問題も起こっているとし、それらに対してもきちんと体制を構築していく必要があるとした。

5. 質疑応答

Q1: NHK 宇都宮放送局

現在政府では使われていない「第二波」という強い言葉を使って現状を認識されているが、改めて今どういったところに危機感を持っているのか、特に重要なところがあれば教えていただきたい。

A1: 稲野会長

決して不安を煽ったり、びっくりさせたいという意図はなく、第一波との違いを認識したり、皆で気持ちを共有して検証するうえで、栃木県の現状を第二波と捉えることがより良いと考えている。

差別や社会の分断を防ぐためにも、共生・共有という視点で先進的な県になってほしいと思っている。

Q2: NHK 宇都宮放送局

医療機関の経営状態について、県内でも苦しくなっているという話を聞くが、データとして示せるものがあるか。なければ、医師会としての認識をお伺いしたい。

A2: 稲野会長

開業医でいうと、小児科や耳鼻科で30~50%減っている。

病院も病床を減らさざるを得ないなど大きな損失になっており、億単位のところもある。

実際に職員へのボーナスを削減したという話も聞くが、ただ単に我々が生活に困るということだけで

はなく、地域で適切な医療を提供できなくなる恐れがあるので、地域の問題としてぜひ大きく取り上げていただきたい。

診療報酬の請求状況など、色々な形でデータを集めているところなので、まとまり次第お示ししたい。

Q3: 朝日新聞宇都宮総局

現在県がとっている対策の他に着手すべき部分があればご指摘いただきたい。

A3: 稲野会長

簡単に言うと、先ほど申し上げた基本的な3つの感染対策(①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗い)の意識を各自が持つということが大事。

ウイルスは人から人にうつるので、接触がなくなればなくなる。これは決してばかにできないことで、基本的な対策でうまく感染を防ぐことがもっともスマートな方法であると思う。

Q4: 朝日新聞宇都宮総局

このところ感染経路不明者の割合が増えていることと、PCR検査数が全国でも上位だということを併せて考えると、すでに県内では市中感染が広がっているという認識か。

A4: 稲野会長

まだ市中感染というレベルではないと思う。

現在は濃厚接触者や医師が必要と認めた方を検査しており、不安だから受けるという人とは結果も費用対効果もずいぶん違う。

PCR検査は限られた資源であるので、より適切な人に行うことが大事であり、ニューヨークや韓国のように全ての人が希望に応じて検査できるという状況にはまったく至っていないので、我々医師も十分に考慮して検査を行っていききたい。

Q5: 朝日新聞宇都宮総局

病院に来る人の中には無症状の方もたくさんいると思われるが、そういった方がウイルスを他の方に感染させることへの懸念はあるか。

A5: 稲野会長

これは当然あると思うので、感染しているかどうかにかかわらず、皆さんに感染対策の意識を持っていただきたい。

つまり、この中に感染者がいても自分はいくらうつらないし、自分が感染していたとしても皆さんにはうつさない、そういう気持ちで社会活動あるいは家庭生活

活を行うべきだと訴えたい。

Q6：下野新聞社

秋冬のインフルエンザ対策について、地域の医師会によってはインフルエンザワクチン接種を呼び掛けるという話もあったが、県医師会として具体的な動きはあるか。

A6：稲野会長

ワクチンの数には限りがあり、地域間で取り合いになることを避けるため、今のところ県民への呼びかけ等は考えていないが、県にはワクチンの順調な流通が図られるようお願いしたい。

また、各市町においてワクチン接種への補助をしていただくことはとてもいいことだと思うが、それぞれの努力でやっていただくことなので、我々が一律にどうしろということとは言えないと思う。

Q7：東京新聞宇都宮支局

第二波では比較的症状が軽い患者が多いようにも見えるが、その要因は。

また、第二波においてもこれから重症者が増える懸念はあるか。

A7：稲野会長

やはりそういった懸念はあって、高齢者への感染が広がれば重症者や死亡者が増えると考えられる。

第二波で軽症者が多いことについては、ウイルスの感染スピードが速まっている一方で、毒性は少し弱くなっているのではないかという推測があったり、PCR 検査を受けるまでの時間が短くなって早期発見ができているという意見もある。

確たる報告はまだないようなので研究発表を待ちたいが、栃木県の現状を見ると、そういったことが想像できるのかなと思う。